

# 日本冷凍空調学会論文集執筆要綱

昭和59年3月30日	常務理事会決定
平成9年10月17日	常務理事会改訂
平成12年7月19日	常務理事会改訂
平成16年3月9日	常務理事会改訂（平成16年10月1日 施行）
平成18年7月25日	常務理事会改訂
平成19年2月23日	学術・編集担当常務理事会改訂
平成19年11月28日	学術・編集担当常務理事会改訂
平成22年3月30日	学術・編集担当常務理事会改訂（平成22年4月1日 施行）
平成26年3月27日	学術・編集担当常務理事会改訂（平成26年4月1日 施行）
令和2年2月27日	学術・編集担当理事会改訂（令和2年4月1日 施行）

## 1. 日本冷凍空調学会論文集の目的および本要綱の主旨

「日本冷凍空調学会論文集」（Transactions of the Japan Society of Refrigerating and Air Conditioning Engineers）（以下“論文集”と略記）は、日本冷凍空調学会定款第3条および第4条\*に基づいて年4回発行されるもので、広く低温、冷凍、空気調和、ヒートポンプ、食品、医療などの科学・技術および当該分野の事業の発展に役立つことを目的とし、会員のみならず、広く関連分野の研究者・技術者間における研究・開発の成果に関する情報交換および相互の啓発に有効なものとする。

本要綱は2. (1)に定める原著論文、再録論文、研究レビューの執筆などに関する、投稿規定・執筆規定・校閲規定より構成される。

## 2. 投稿規定

(1) **投稿原稿の種類** 論文集は以下に記す3種類の記事で構成され、いずれも、本要綱に定める執筆規定に従って投稿され、かつ、校閲規定に従って掲載可と判定されたものとする。

1) 原著論文 上記の目的に関連する内容を有し、著者の未発表の著作であって、次の条件を満たすもの。

- 独創性：主題や内容、研究の手法に新規性または独創性があること
- 有用性：学術または技術上価値があること（著者の申請に基づく）
- 発展性：学問体系や工学応用に将来性、発展性が期待できること
- 信頼性：内容に明白（あるいは重大）な誤りがないこと
- 完成度：論文全体の完成度があること

なお、校閲過程および公開方法の違いにより、「一般論文」と「オープンアクセス論文」に分類する。

### ・一般論文

掲載ページ数は原則として12ページ以内とし、著者には1名以上の本学会会員を含むこと。通常校閲（校閲者と著者との複数回の校閲）の後、採択決定論文は年4回発行の論文集に収録される。

### ・オープンアクセス論文

掲載ページ数は原則として6ページ以内とし、著者の会員資格は問わない。迅速な校閲（原則として1回のみ校閲）の後、採択決定論文は速やかにWeb上で一般公開（オープンアクセス）される。その後、年4回発行の論文集に収録される。

2) 再録論文 日本冷凍空調学会論文集に掲載された同一著者による論文を英訳または和訳したもの。内容および著者の変更は認めない。タイトルの下に再録論文であることを明記する。

3) 研究レビュー 上記の目的に関連する分野を対象とし、会員が特に興味を示し、かつ時事性に富んだ主題について広い見地から研究の現状や最近の進歩など展望したもので、原則として編集委員会の依頼により投稿されるもの。

---

\*本会は低温、冷凍および空気調和工学、冷凍事業、冷凍および空気調和装置製造業その他一般冷凍応用事業の発達を図ることを目的とする。

(2) **投稿者の資格** 投稿原稿の著者には会員資格を問わないが、著者に本学会会員（第2種正会員）を含むか、否かで掲載料が異なる。

また、研究レビューは論文集編集委員会からの執筆依頼を原則とする。

(3) **投稿の条件** 使用言語は日本語または英語とする。論文については著者の未発表の著作とする。なお、本学会主催、共催およびその他の学協会の学術講演会にて口頭で発表（講演論文集への掲載）された報文、もしくは著者の所属する機関において発行する刊行物（大学、研究所の紀要など）に掲載された報文については、著者の未発表論文とみなす。ただし、その場合には、必ずその旨を原稿表紙に明記し、その写しまたは別刷を添付しなければならない。上記の講演論文集や刊行物等に掲載された報文をそのまま投稿する場合には、掲載された講演論文集や刊行物等の名称を論文テンプレートの様式に従って明記すること。再録論文についてはその旨を原稿表紙に明記するとともに、論文テンプレートの様式に従って原稿の種類と原著論文を明記すること。

(4) **掲載ページ数** 原則として12ページ以内、オープンアクセス論文は6ページ以内とする。ただし、編集委員会が特に認めた場合にはこの限りでない。また、和文原稿において、最終ページが英文のタイトル、著者名・所属、サマリー、キーワードだけで構成される場合には、上記ページ数に含めない。

(5) **提出原稿** 提出原稿の作成においては3.執筆規定に従うものとする。なお、手書き原稿は、編集委員会が特に認める場合以外、原則受け付けない。

提出は、電子投稿または郵送とし、下記 a) と b) を提出する。

a) 本文（和文原稿の場合、最終ページ掲載の英文セクションを含む）

b) 原稿表紙

学会は原則として原稿受付後1週間以内に投稿者に受領書を送付する。学会から受領書が届かなかった場合、受付が無効になっている可能性があるため、必ず問い合わせを行う。

なお、掲載可と判定された後提出する原稿は、著者の責任校正とする。

1) 電子投稿の場合 PDF形式で作成し、電子メールに添付して提出する。校閲の参考となる資料も同様とするが、学会に連絡し、別途郵送とすることもできる。

ただし、掲載可と判定された後、提出する原稿は郵送にて提出すること。その際、原稿表紙の所定の欄に必ず捺印すること。

2) 郵送の場合 3部（2部はコピーで可）提出する。

## (6) 原稿の提出先

〒103-0011

東京都中央区日本橋大伝馬町13-7 日本橋大富ビル5F

TEL:03-5623-3223 FAX:03-5623-3229

E-mail : ronbun@jsrae.or.jp

URL : <http://www.jsrae.or.jp/>

(7) **投稿原稿の校閲** 投稿原稿の校閲は4.校閲規定による。

(8) **原稿の受付日および受理日** 原稿の受付日、受理日は以下とする。

1) 受付日 電子投稿の場合、学会の契約するプロバイダーのメール受信サーバが電子メールを受信した日とする。郵送の場合、本学会に到着した日とする。

ただし、校閲の結果、内容の修正を依頼した原稿については、本学会からの発送日より2ヶ月以内に、著者より回答とともに必要に応じて修正された原稿が返送されない場合は、最初の受付日は無効とする。

2) 受理日 編集委員会において当該原稿の掲載を最終的に承認した日をもって受理日とする。

## (9) 掲載料（※税別）

一般論文（著者に第2種正会員を含む場合）： 12頁まで 3,000円/頁、超過分は 6,000円/頁

一般論文（著者に第2種正会員を含まない場合）： 12頁まで 4,500円/頁、超過分は 9,000円/頁

オープンアクセス論文（著者に第2種正会員を含む場合）： 6頁まで 6,000円/頁、超過分は 12,000円/頁

オープンアクセス論文（著者に第2種正会員を含まない場合）： 6頁まで 9,000円/頁、超過分は 18,000円/頁

再録論文：超過分も含めて一律 3,000円/頁（公開方式は一般論文と同じとする）

超過分については、委員会で超過を認められた場合に限る。ここで、和文原稿において、最終ページが英

文のタイトル、著者名・所属、サマリー、キーワードだけで構成される場合には、そのページを掲載料算定の対象から除外する。また、論文集収録に際して、カラー印刷を希望する場合、アート紙、色紙などを使用する場合には編集委員会の承認を必要とし、実費料金が加算される。なお、論文のWeb公開に際し、カラー使用による追加料金は発生しない。

(10) **別刷** 別刷希望の場合は50部単位で注文を受ける。金額は本学会所定の額とする。別刷の申込みは、正原稿を提出する際学会へ通知することにより行う。著者以外の者からの別刷の要求には応じない。

(11) **原稿の返却** 提出された原稿は原則として返却しない。ただし著者作成の写真、図面原稿などはあらかじめ申し出があれば返却する。

### (12) **著作権**

論文集に掲載された論文、再録論文および研究レビューの著作権は「社団法人日本冷凍空調学会著作権規程」（平成18年1月20日常務理事会制定）により、本学会に帰属する。

したがって、著者は原稿を投稿する際に「著作権譲渡証」を学会に提出する必要がある。なお、投稿された原稿が掲載不可となった場合には「著作権譲渡証」は無効となり、著者に当該著作物の著作権を返却する。

### (13) **転載許諾について**

著者が論文原稿中で第三者が著作権を有する図・表・写真等を使用する場合には、事前に著者が第三者から書面で転載許諾を得ると共に、当該著作物が社団法人日本冷凍空調学会の出版物（ホームページなど電子媒体も含む）に承諾無しに掲載される場合があることについても書面で許諾を得る必要がある。但し、学会からの依頼を受けて執筆した「研究レビュー」で第三者著作物を転載する場合には、学会事務局が第三者から転載許可を得ることとする。そのため、著者は転載する図・表・写真等の著作権に関する情報をまとめた一覧表を原稿投稿時に学会事務局に提出すること。

なお、第三者の公表された著作物の一部を、転載許諾を得ずに採録（引用）する場合には、著作権法に当たって公正な慣行に合致し、かつ目的上正当な範囲に限る。

## 3. **執筆規定**

本要綱では、原稿体裁の概略を説明する。和文原稿の場合、まずは和文で、タイトル、著者名・所属、要約、キーワードを記載し、原稿末尾にそれぞれの英訳を記述する。より詳しい説明は別紙テンプレートを参照のこと。

### (1) **使用文字の体裁**

日本語は明朝体（MS明朝など）、英語はTimes系フォント（Times New Romanなど）を使用する。

### (2) **タイトル**

タイトルは上部余白（30mm）から1行空けて書き始め、中央に揃える。

日本語タイトルの文字の大きさは明朝 14 pt（行間1行）とする。継続であることを表わしたい場合は、以下の例のように改行して副題をつける。日本語副題は12 pt（行間1行）とする。英語題目は12 pt 太字（行間1行）、英語副題は10.5 pt 太字（行間1行）とする。英語のタイトルに関しては、前置詞や接続詞などを除き各単語の最初の文字を大文字にする。

(例) **蒸発冷却器の性能**  
—第2報：プレート式蒸発冷却器—

**Performance of Evaporative Cooler**  
—2nd Report : Plate Type Evaporative Cooler—

再録論文の場合には以下のように原著論文を明らかにする（10 pt 太字、行間1行）。

(例 ※和訳の場合) **蒸発冷却器の性能**

(3) 著 者 名

和文原稿の場合、著者名は日本語および英語で併記し、英文原稿の場合には英語で記載する。文字の大きさは日本語・英語共に10.5 pt (行間1行)とし、タイトルから1行分空けて印字する。また、英語の場合、姓は全て大文字で書く。ローマ字書きの様式は以下の例による。

(日本語表記の例) 山田太郎\* 川上次郎\*\* 山川三郎\*†

(英文表記の例) Taro YAMADA\* Jiro KAWAKAMI\*\* Saburo YAMAKAWA\*†

テンプレートの様式に従い連絡先となる著者のFAX番号およびEmailアドレスを所定の欄(本文1ページ左下)に英語で記載する。

(4) 所 属

以下の記載例に従い、著者の所属と所在地を記す。英語の住所表記は丁目-番地-号 町名, 市郡村(東京23区以外は名称のみ), 都道府県(都府県は名称のみ) 郵便番号 国名(日本の場合は省略)とする。文字の大きさは日本語・英語共に10 pt (行間1行)とし、著者リストから1行分空けて印字する。

(日本語による記載例)

\*東京大学工学部機械工学科 (113-0033 東京都文京区本郷7-3-1)

\*\*東京大学大学院新領域創成科学研究科環境学専攻 (113-0033 東京都文京区本郷7-3-1)

(英語による記載例)

\*Department of Mechanical Engineering, Faculty of Engineering, The University of Tokyo

(7-3-1 Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo 113-0033)

\*\*Institute of Environmental Studies, Graduate School of Frontier Science, The University of Tokyo

(7-3-1 Hongo, Bunkyo-ku, Tokyo 113-0033)

(5) 要旨Summary

1) 和文原稿の場合、論文内容を300字程度にまとめ、最初の1文字を空けて書き始める。文字の大きさは10 pt (行間隔 12 pt)とし、所属から1行分(行間1行)空けて印字する。図表は用いず、文献なども引用しない。あわせて、2)英文原稿作成要領に従って150~200語程度の英文Summaryをつける。英文Summaryでは、本文中で使用した図表を再掲することもできる。この場合、図表の掲示は必要最小限に留め、英文セクションが1ページを超えないようにする。文献は引用しない。

2) 英文原稿の場合

論文内容を簡潔な英語で150~200語程度にまとめ、最初の半角2文字分を空け書き始める。図表は含めないこととし、文献なども引用しない。なお、文字の大きさは9 pt (行間隔 10 pt)とし、所属から1行分(行間1行)空けて印字する。

(6) キーワード

キーワードは主題を的確に表現し、論文の内容がよく推測できるような語句を5~8語句程度選ぶ。その際、別添の標準キーワード集から2語程度選び、最初に配置する。英語表記の際、最初の単語の頭文字のみ大文字とする。文字の大きさは10 ptとし、要約あるいはSummaryから1行分(行間1行)空けて印字する。

(7) 本文の体裁

本文は2段枠組みとし、キーワードから10 pt文字で2行分空けて印字する。段間隔は12 mmとし、マージンは、上30 mm, 下27 mm, 左右24 mmとし、1ページの行数は44行(行間を15.4 ptとする)、1行の字数は全角21文字とする。記載は原則として、緒言、記号および略号、理論、解析、実験、方法、結果、考察、結言および文献の順序に従う。



5) 対数および指数

自然対数： $\ln X$ ， 常用対数： $\log X$ ， 指数関数： $e^X$ ，  $\exp(X/a)$

(11) 生 物 名

- 1) 和文原稿中では標準和名はカタカナで書き，続けて学名をイタリックで入れる。ただし，いわし旋網，かつお節など生物名を表わさない名詞は慣例の表記とする。
- 2) 英文原稿中では，生物名の次に学名をイタリックで入れる。微生物名などはそのまま学名を用いる。
- 3) 原則として命名者名を省くが，特に必要のある場合には命名者名を入れる。

(例) マイワシ *Sardinops melanosticta* (TEMMINCK et SCHLEGEL)

(12) 化 学 物 質 名

- 1) 和文原稿中で化学物質名をあげるときは慣例に従い漢字もしくはカタカナで記載し，原語を用いる必要のあるときは(例)のように書く。

(例) 塩酸， グリコーゲン， 10 mmol phosphate buffer, chlorodifluoromethane

- 2) 化合物の略語は国際慣用に従い，必要なときは，本文または脚注でその旨を注記する。

(例) TVB-N 揮発性塩基窒素  
ATP アデノシン三リン酸

- 3) 酵素名はInternational Union of Biochemistryの規定による。

(13) 図・表・写真

- 1) 図表の見出しはすべて英語で書く。
- 2) 図表の見出しの番号はFig. 1, Figs. 1-3, Table 1などのようにする(写真は図に含める)。図表の見出しは10 ptのTimes系フォントを使用し，最初の単語の頭文字のみ大文字とする。なお，図表の見出しは番号の後に全角1文字分を空けて書き始める。また，表題，図説から10 pt文字で1行分空けて本文を印字する。

(例) Fig. 1 Apparatus Table 1 Experimental conditions

- 3) 図，表，写真は鮮明に印刷されるものを用い，図表中の文字は全て9 pt以上のTimes系フォントを用いる。また，グラフの横軸・縦軸のタイトルは10 ptのTimes系フォントを使用する。
- 4) 写真は鮮明にプリントされたものを使用する。
- 5) 和文，英文にかかわらず原稿中で図表を参照する場合には， Fig. 1, Figs. 1-3, Table 1 のように記す。ただし，文頭の時は Figure 1 のように略さずに書く。

(14) 文 献

- 1) 文献リストの文字の大きさは9 ptとする。
- 2) 原著論文，再録論文および研究レビューで引用または参考にした文献は，下記により本文末尾にまとめて英語で記載する。
- 3) 文献の記載番号はその記事を通しての通し番号とし，文章中の当該箇所の右肩に○○<sup>1,2)</sup>，○○<sup>2-5)</sup>のように付す。
- 4) 文献の記載方法は次の形式による。同じ雑誌が並ぶときは，同上誌 (ibid.) と略してもよい。原著が日本語の文献名を英語で記すときには (in Japanese) と併記する。なお，英文の誌名や書名，タイトル名が与えられている日本語文献はその英文名を表記する。英語名がない書名や誌名はローマ字で表記することとする。英語名が与えられていない論文や章，特許タイトル名は引用者自信が英訳して表記し，その後，括弧内に日本語タイトル名をローマ字にて記載する。

a) 雑誌の場合

著者名, 論文題目, 雑誌名, 出版年, 巻 (号), 始まりと終わりのページ. (雑誌名は斜体, 巻は太字とする)

- (例) Tanaka, T., Study on Refrigeration, *Transactions of the Japan Society of Refrigerating and Air Conditioning Engineers*, 2009, **26**(1), pp. 42-53. (in Japanese)  
Kaushik, S.C. and Arora, A., Energy and Exergy Analysis of Single Effect and Series Flow Double Effect Water-Lithium Bromide Absorption Refrigeration Systems, *International Journal of Refrigeration*, 2009, **32** (6), pp. 1247-1258.

(例; 英文名がない場合)

Reito, K., Dehumidification Behavior of Desiccant Rotor (Deshikanto rota no jyoshitsu kyodou), *Bunri gijyutsu*, 2009, **20**(1), pp. 142-153. (in Japanese)

b) 書籍の場合

著者名, “書名”, 巻 (1巻のみの時は不要), 改版 (編者名), 発行年, 発行所, 発行地, 引用ページ.

- (例) Tanaka, T., “Refrigerating Machine”, 1996, Japan Publishing Co., Tokyo, pp. 40-42. (in Japanese)  
Ito, J., “Air Conditioning”, Vol. 3, 2nd ed., (ed. by T. Tanaka), 1983, Air Conditioning Press, Tokyo, pp. 45-46. (in Japanese)  
Franks, F., “Effects of Low-temperatures on Biological Membranes”, (ed. by Morris, G. J. and Clarke, A.), 1991, Academic Press, London, pp. 3-19.

c) 訳書の場合

原著者名 (訳者名), “書名”, 発行年, 発行所, 発行地, 引用ページ.

- (例) Kriss, A. E. (Translated from Russian by Shewan, J. M. and Kabata, Z.), “Low Temperature Preservation Foods”, 1996, Oliver and Boyd, Edinburgh, UK, pp. 43-51.

d) 国際会議論文集の場合

著者名, 講演論文集名, 開催地 (開催年), 巻, ページ.

- (例) Lorentzen, G., Proceedings of New Applications of Natural Working Fluids in Refrigeration and Air Conditioning, Hannover, Germany(1994), pp. 23-36.  
Jansen, M. J. P., Engels, F. L. M. and Kuijpers, L. J. M., Proc. 19th Int. Cong. Refrig., Hague, Netherlands (1995), Vol. IVb, pp.860-867.

e) 国内学会講演論文集の場合

著者名 (全著者名を示す), 講演論文集名, 開催地 (開催年), 巻, ページ.

- (例) Reito, T. and Kucho, H., Proceedings of 2003 JSRAE Annual Conference, Tokyo (2003), pp. 1-4. (in Japanese)

f) 技術資料 (カタログ) の場合

技術資料名: 発行会社名, (発行年).

g) 特許の場合

発明者名, “発明名”, 年, 特許・出願・公開番号.

Reito, T. and Kucho, H., “Refrigerator”, 2002, US Patent 1234567.

Kameyama, H., “Production Method of Thermal Conductive Catalyst” (in Japanese), 2009, Japanese Patent Disclosure H02-144154.

h) Webサイトの場合

WebサイトURL, (引用年月).

5) 雑誌の略記

雑誌名は略記が許される.

a) 国内雑誌の場合

日本冷凍空調学会論文集 Trans. JSRAE

日本冷凍協会論文集 Trans. JAR

日本冷凍空調学会年次大会講演論文集 Proc. of (西暦年号) JSRAE Annual Conference

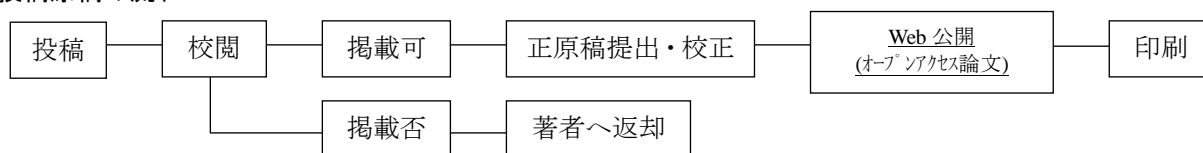
日本冷凍空調学会学術講演会講演論文集 Proc. of (西暦年号) JSRAE Annual Conference

日本冷凍協会学術講演会講演論文集	Proc. of (西暦年号) JAR Annual Conference
冷	RefrigerationまたはRefrig.
空気調和・冷凍連合講演会講演論文集	Proc. of the ○st Japanese Joint Conference on
	Air-conditioning and Refrigeration
日本機械学会論文集	Trans. Jpn. Soc. Mech. Eng.
日本機械学会誌	J. JSME
空気調和・衛生工学会論文集	Trans. SHASE
空気調和・衛生工学会誌	J. SHASE
食品衛生学雑誌	J. Food Hyg. Soc. Japan.
日本食品科学工学会誌	Nippon Shokuhin Kagaku Kogaku Kaishi
日本水産学会誌	Nippon Suisan Gakkaishi
中央水産研究所報告	Bull. Natl. Res. Inst. Fish. Sci.
日本農芸化学会誌	Nippon Nogeikagaku Kaishi

b) 外国雑誌はISO833の省略法に準拠する。

#### 4. 校閲規定

##### (1) 投稿原稿の流れ



返却校閲に伴う照会に関しては、著者は必要に応じて原稿を修正し、回答とともに修正原稿を提出する。

- (2) **編集の責任** 論文集の編集は編集委員会の方針の下にその責任において行う。
- (3) **原稿内容の責任** 原稿内容の最終責任は著者にある。
- (4) **原稿の校閲** 原稿は編集委員会で選定した校閲者が、その内容を論文集編集方針に照らして適切かどうかを校閲し、採否、修正の要否の判定および掲載分類の判定を行う。
- (5) **校閲者の選定** 編集委員会は原稿ごとに最も適切と思われる校閲者を原則として校閲委員の中から複数名選出する。
- (6) **校閲者の公表** 校閲者名はいかなる理由があろうとも著者および一般に公表しない。
- (7) **校閲の方法および期間** 校閲者は本要綱および別に定める校閲内規に基づいて校閲を行い、その結果に基づき必要事項を「論文集校閲報告書」に記入し編集委員会に提出する。  
なお、校閲期間は原稿を受取ってから3週間以内とする。
- (8) **採否の決定** 校閲済の原稿は、校閲者の意見に基づき編集委員会で採否を決定する。
- (9) **掲載可と判定された原稿** 掲載の決まった原稿は、著者に採用された旨通知し、速やかに論文集に掲載する。オープンアクセス論文については論文集掲載に先行してWeb公開する。
- (10) **掲載否と判定された原稿** 掲載不適切と認められた原稿は、校閲者の意見などを記載した文書を添えて編集委員会名で著者に返送する。
- (11) **その他の手続き** 校閲規定に記載なきものは、必要に応じてその都度編集委員会で定めるものとする。

#### 5. 論文の取下げ、取消し、修正に対する対応

##### (1) 原稿の取下げ（公開前）

原稿を取り下げたい場合、代表著者はその旨を署名入り（共著者がいる場合は全著者分）理由書とともに速やかに編集委員会に提出するものとする。編集委員会で取り下げが認められた場合、代表著者に原稿を返却する。

編集委員会から掲載決定の通知がなされた後に原稿を取り下げる場合は、著者は掲載料を負担するものとする。一度取り下げた原稿の再投稿は、すべて新原稿としての投稿として扱う。

##### (2) 原稿の取下げ（公開後）



原稿を取り下げたい場合、代表著者はその旨を署名入り（共著者がいる場合は 全著者分）理由書とともに速やかに編集委員会に提出するものとする。編集委員会で取り下げが認められた場合、著者に著作権を返却する。編集委員会は日本冷凍空調学会論文集を通じてその旨を公開する。

### (3) 掲載取消し

請求書発行後 1 年以内に掲載料が支払われない場合は、支払いが完了するまで、当該著者の論文の投稿および新たな掲載を認めない。また、請求書発行後 2 年以上を経過しても支払われない場合は、当該論文の掲載取消しの処置を行うことがある。

また、公開された論文に、二重投稿、結果の捏造、剽窃など、著者の責任に基づく重大な瑕疵が認められた場合、編集委員会での議を経て、当該論文の掲載を取り消すことができる。

掲載取消しとなった論文の著作権は、著者に返却する。

### (4) 原稿提出後の訂正

原稿提出後の訂正は原則として認めない。ただし、誤記は著者校正の際、修正することができる。

### (5) 公開後の訂正

公開済み原稿を訂正することはできない。原稿公開後に著者から軽微な訂正についての申し出があった場合、正誤表を訂正記事として公開する。

なお、当該論文の結論に関わる重大な訂正が必要となる場合には、編集委員会での議を経て、当該論文の掲載を取り消すことができる。